

2022.3.17

第4回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会

資料 4

# これまでにいただいた意見

(主に経済の動きに関連すること)

---

副首都推進局

1	生産性・イノベーション	.....	2
2	DX・グリーン	.....	6
3	雇用の流動性	.....	10
4	教育・人材育成	.....	11
5	多様性（女性、若者、外国人材など）	.....	15
6	幸福度	.....	17
7	資金・投資	.....	18

※有識者名（敬称略）のあとの①～③は、ご発言のあった開催回を示す。

# これまでにいただいた意見（1 生産性・イノベーション）

- 高齢者が増加し、高齢者の中にはかなりの富裕層も一定程度いるため、先端医療や高度医療は富裕層を引きつける要素となり得る。（岡井①）
- 暮らしたいまち、関わりたいまちと言ってもいいかもしれないが、持続可能な社会に向けた大阪をどのように考えていくのかという点にあるのではないかと。ニューノーマルと言われる問題や、消費や労働をどのように考えるのかという視点を盛り込みながら、マインドセットを変える点から出発することがまずは大切。（藤田①）
- 循環型経済やサーマルエコノミーと言われているものへの転換をどのように捉えていくのか。そこに暮らす人たちの地方自治の在り方、参加や協働の在り方といったものが、いかにそのプロセスも含めて透明性を持って実施できるのかといった視点がなくてはならない。エネルギーの地産地消も含め、地域に暮らしていく人たちが地域のことに参加し、責任を持って経済を回していくという視点も、これからは見直される必要があるのではないかと。（藤田①）
- 関西については、バブル崩壊以降の失われた20年とか30年、この影響というのが非常に大きくなっている。高度経済成長が1970年代に終わり、産業構造が輸出中心の製造業から徐々にソフト化、第3次産業化にシフトしていく中で、大阪・関西はこの流れに対応できなかった。関西の強みは、昔は繊維、そのちょっと前は電機産業が強かったが、アジアとの競争激化でここら辺も厳しい状況。こういったことを背景に、大阪・関西の経済は弱くなってきている。（若林①）
- 関西では、特にインバウンドが大きく牽引。飲食や宿泊は日本の質の高いおもてなしを誇りにしているところがあり、その裏返しに、付加価値で見ると1人当たりの付加価値というのはやや低め。インバウンド、観光産業は非常に大事ではあるが、国と国との関係等にも影響を受けやすい。関西全体、大阪全体として考えると、頼り過ぎるのは危険。（若林①）
- 県民経済計算の付加価値ベースで見た産業特化係数で見ると、関西では、現状として電気機械は強いが、やはりアジア等の競争に押されている状況。電子部品は、京都が非常に好調ではあるが、大阪・関西全体を牽引するほどではないことを考えると、産業としては牽引役が不在。（若林①）
- ライフサイエンス、脱炭素関連、スタートアップ関連というのは今後の次世代産業として注目されている。工業品の出荷額シェアを見ても、水素ガスやリチウムイオン電池については、関西が高いシェアを握っており、ライフサイエンスクラスターについては京阪神に集積している状況。やはりライフサイエンスに強み。大阪・関西に強い産業をつくるのは非常に重要。万博をてこに育成していこうという流れが今起こっている状況。（若林①）

## これまでにいただいた意見（1 生産性・イノベーション） 続き

- うめきた2期、あるいは文化という意味で美術館、ライフサイエンスの未来医療国際拠点、ミナミの新しい観光のチャレンジということで星野リゾート等、様々な大型プロジェクト。こういったものを一つ一つ実現していくことで、大阪・関西経済というのは非常に力強く伸びていくのではないかと。（若林①）
- 副首都としての大阪・関西に向けて、デジタル、脱炭素トレンド、スーパーシティ、スマートシティ、スタートアップなどをどう実現するかが問題。実現に向けてのハードルはなかなか高い。制度や法律、あるいは都市機能をどうしていくかというところに具体的にどう落とし込んでいくかをしっかり考えていかないと、絵に描いた餅に終わってしまう。（若林①）
- イノベーションに直結する社会潮流は、とりわけグローバル化とデジタル化への対応。イノベーションを生む制度や文化を創出していく必要がある。具体的には、実力のある人やセンスのよい人が評価される制度。若い人たちのセンスのよい新しいチャレンジ。新規事業などに投資していけるようなもの。若い人たちがチャレンジできる制度を、例えば高い給料を行政が補填するとか、福祉分野でそういったことをやってきたので、なぜそれ以外の、実際にチャレンジしようとしている企業の個々の業種の人たちに補填するのが駄目なのか考えてみたらいい。大阪に行けば新しいことができるという場所にしていくことで文化も創出されるのではないかと。（野田②）
- 大阪で活躍する人をどう育成していくか、流入させていくかというところ、新しいことに挑戦する意欲をどう向上させていくか、インセンティブを働かせる仕組みが課題。面白い取り組みをしている方に気軽に会いに行けたり、深く話が聞けたり、一緒にビジネスについて考えるという場所はあるようでない。気軽にそういったことができる場所をつくっていくというのは、イノベーション人材の発掘とか育成につながっていくのではないかと。（植木②）
- せっかく万博もあるので、万博を目がけて来る人たちに向けて発信していくということができないか。面白い人たちとのコミュニケーションが大阪に行ったら取れるというような魅力のある場所にしていくことができないか。（植木②）
- 職住遊一体による都市の成長。大阪の良さに引き付けるならば、例えば、近隣に住んで飲食を楽しむ「職住」だけでなく、遊びもできる。これは、生活の質の向上のみならず、消費を行うことによる都市の成長、経済成長に寄与し、新たなイノベーションの下地をつくることにもつながるのではないかと。（木下②）
- JR大阪駅北側のうめきたエリア、新大阪駅から西中島にある「にしなか」というエリアが、面白いスタートアップの拠点となっている。何か面白いことをやろうとしている、しかかけようとしている人、本気で成長しようと思っている人を集めると、何かしら化学反応が起こる。この二つのエリア以外にも、いろいろなベンチャーのスタートアップ拠点ができれば、ネットワークをつくることのできるのではないかと。大阪はそういった可能性も秘めた都市。（木下②）

## これまでにいただいた意見（1 生産性・イノベーション） 続き

- 関西の医療関係クラスター、特に大阪では未来医療国際拠点などの活動が盛ん。医療・健康産業を伸ばすために、地域住民の健康への関心の高さをてこにしながら、しっかりとデータを取っていく。ここで暮らすことによって、知らず知らずのうちに健康になる、といった形で打ち出すことができれば、今後の展開も考えられるのではないか。（木下②）
- 観光を考えるキーワードとして、ブランド力、イノベーション、広域・周遊化に加え、昨今の新型コロナの感染拡大を受け、安心・安全・安堵というファクターが大事。（木下②）
- 私たちが生活している都市空間は、以前は車中心。スマートモビリティの導入次第では、高齢者を中心に車から公共交通にシフトする人が増える。貴重な都市空間は、車から人の手に戻ってくる。人中心の都市空間が中心市街地の活性化などにも効果的である。車が増えても賑わいが増えないということは間違いない。（岡井②）
- コンパクトシティというのは世界的な傾向。コンパクトシティをめざすためにも、車を必要としない都市の在り方を考えるときに来ている。市街地内では歩行者中心の道路構造にして、歩車共存を考え、グリーンスローモビリティの出番。人中心の都市空間にするためには、車のスペースを人のスペースに変えていくことが必要。（岡井②）
- コロナ禍で、遠くへ移動しないということから、自分が住んでいる地区を知るよい機会になった。行動範囲が家の周囲に限定されるようになったことで、改めて身近な地区を再評価する機会になり、新たな発見につながり、地域への愛着が生まれたという効果が出ている。アフターコロナの都市では、より地域に根づいた生活になるという意味で、よりローカルな視点というのと、人中心の都市空間というふうな方向性になっていく。（岡井②）
- 日本の都市特性評価で、大阪市は総合で第1位だが、環境分野については、138都市のうちの136位という結果。強みについては、経済活動や文化交流の受入れ環境、生活の利便施設や雇用・人材といった分野では1位のものもあり、非常に強いという評価。弱みとしては、環境分野において、快適性や自然環境、環境パフォーマンスについては順位づけが低く、健康・医療という分野についても、そのほかのものに比べると順位が低い。環境分野からの厳しい結果を今後どのように副首都に向けて向き合っていくのが課題ではないか。（藤田②）
- 平成に入って第3次産業、サービス産業の割合がますます上昇しているという傾向。関西については非常にグローバルな価格競争に巻き込まれやすい産業構造だったこともあり、パネルベイ、バッテリーベイという形で投資が行われ、これが関西を救うという議論もあったが、グローバルな価格競争によって非常に厳しい状況。足元で進んでいる高齢化の波、またはデジタル化、それからIT化の波、これらをどのように乗り切っていくのか。（木下③）

## これまでにいただいた意見（1 生産性・イノベーション） 続き

- 世界的にはもともと第1次産業から第2次産業にシフトして、第2次産業から第3次産業にシフトするという流動性に基づいて産業構造の変化が起きていったが、日本の場合、今の固着性が強いのであまりそちらにシフトしていない。心理的なものとして結局状態が改善されるという見通しをみんな持っていない。景気がよくなると思わないので今ある現金や商売を大切にしてしまう。（大屋③）
- 退出すべき企業が退出していない。日本が伸びていないのは本当にそのことに尽きる、要はスクラップしていないから。（野田③）
- 今の経済、イノベーションのつくり方からすると、資本の成長率が非常に高いところが一人勝ちしているイメージ。資本が供給を生み、供給が需要を生むイメージ。需要があるから供給をやるというやり方ではもうなくなっているのが現状。日本はどちらかというと安定的な社会、既存の状態をベースにしながらその需要をベースに供給を生むというスタイルで来た。円高になると意図的に為替に介入して円安にしていくことで、輸出型の企業を守ることができ失業率も抑えられる。そのため、この数十年間、日本は失業率が低い。失業率が低いことを取るのか、スクラップして新陳代謝を図ることを取るのかということで、日本は新陳代謝を図ることを取らなかったという結果。スクラップし得るような社会を選択することができれば、イノベーションが起き得るようなことになるのではないかと。（野田③）
- 誰かをジャンプさせたいときにどうするかというと、1つは、ジャンプしたらメリットがありますよと言って釣る方法があり、もう一つは、跳ばないとひどいことになりそうですよというふうに圧力をかけるという手法がある。日本の場合、圧をちゃんとかけていない。本来正當に負担してもらわなければいけないコストすら負担させないことによって、むしろ変化しないほうが快適だというような環境をつくってしまっている例が多い。跳べる人をちゃんと跳ぶ方向に追い込み、どうしても跳べない人に個別のケアを提供するというにしても社会的なコストは安くつくので、そういう選択をきちんとしていくべき。（大屋③）

## これまでにいただいた意見（2 DX・グリーン）

- 車ありきの生活ではなく、スローモビリティが車に代わって大きな役割を果たす可能性。環境面からも、新しい交通手段として、グリーンスローモビリティの普及が今後進んでいくのではないか。大阪市の場合、公共交通の利便性が非常によいという利点。グリーンスローモビリティの先端都市にしていくということも、大阪の魅力の一つとして実現可能ではないか。（岡井①）
- 本当に都心での生活が重要なのか、必要なのか、快適なのかというようなことを、コロナ禍の中で考えるきっかけになった。会社に通勤する必要がなければ東京以外に住むという可能性もある。使い方によっては、オンラインは便利なツール。うまく活用していけば、今後、求められる居住地というのもさらに多様化していく可能性がある。（岡井①）
- リモートで働くということが人とか組織に非常に大きな変化をもたらしている。リモート雇用の中で一番変化していると言われているのが、自律走行的な仕事の仕方へのシフト。（植木①）
- 今までは、電話やメールで済んでいた仕事にオンラインが入ってきたことで、仕事の進め方についていけない人も出てきている。特にマネジメント層の40代後半、50代は、リアルな報・連・相がないと不安になってしまう方が多い。そこについていけないと、コミュニケーショントラブルもあるかもしれない。（植木①）
- 情報化の波がコロナを契機として画期的なスピードで実現。これまでも情報化のメリットは口では言っていたが、古い働き方をしている方にしみついた働き方を変えるのは非常に難しかった。ところがコロナを機にやり始めてしまった、せざるを得なかった。1回経験してみると、その経験が非常にやはり説得力を増し、もはやデフォルトが切り替わった。（大屋①）
- オンライン化に当たって物理的基盤は欠かすことができない。オンライン化すると居場所が相対的に自由になるのは事実。情報基盤が整っている、生活の利便性がある、このあたりのバランスを考えて、快適な場所というものの在りかは変わったと言えるが、山奥の農山村の人口を増やすことにはつながらない。（大屋①）
- 地域経営に使えるデータ、地域全体のディープデータをどうやって集めて地域経営に生かすか。大阪でも、府市全体のデータ、やはりファクトデータをベースに議論するべき。（中村①）
- 市民がオプトインするということは、どのように自分のデータを使って地域をよくするかという、市民のマインドセットチェンジにもつながる。市民の利便性を向上できるからこそ市民はオプトインしてくる。この関係性が非常に重要。一番上に府市、市民がいて、大阪という魅力をどんどん自分たちでつくり上げながら、自分たちが発信者にもなる関係をつくっていくことがスマートシティプロジェクト。（中村①）

## これまでにいただいた意見（2 DX・グリーン） 続き

- 市民が中心になると、行政区はあまり意味をなさない。生活圏でデータを集めないとディープデータは集まらない。こういう考え方で大阪府市全体をどういうふうに住生活圏としてエリアにしていき、その地域エリアごとにデジタルによってファクトベースのまちを、魅力をつくっていくかが重要になる。（中村①）
- 働き方の変化や環境問題への対応、東京一極集中の是正など、従来から議論されてきた内容、それらの議論の方向性は大きく変わっていない。変わったものといえば、やはりスピード。（木下①）
- このコロナによって背中を押されたという面もある。会社経営における体制だったり、会議の形態だったり、そういった意思決定の迅速化がより実現するようになった。（木下①）
- 我々が扱うデータ自体も、どんどん高頻度化。しっかりとデータをベースに意思決定を行い、根拠を持って政策を決めていけないといけない。（木下①）
- 関西は京都・大阪・神戸を中心として、非常に密接に経済、そして人流がつながっている。都市経済学だと都市雇用圏のような考え方。実際にそこに住んでいる人がどこに働きに出ているのか。大阪府市、もしくはそれを飛び越えて関西広域という形で人の流れを考えていく必要がある。高頻度のデータを使ってしっかりと足元の状況を確認しながら、大阪府市の今の立ち位置、そして将来の立ち位置を考えていく、これが基本的な検討の方向性になるのではないかと。（木下①）
- スマートシティのモデルは、市民から入るか土地から入るか、人から入るかで考え方が大きく変わっていき、人から入ってくると、生活圏が非常に重要になっていき、基礎自治体のエリアというのはあまり意味をなさない。人の生活している範囲でデータを集めなければ、データの価値がない。生活圏でデータを集めて、そのデータによってどういうまちにしていくか。ヨーロッパで進んでいるのはデンマークというのが、非常にうまく都市機能までそれを反映させていると思うが、そういった市民主導型でいくべきではないかと。（中村②）
- 会津若松市はオプトイン型で、市民が地域のために自分のデータを使うというようなモデルを行っているが、そんなモデルが日本から、特に大阪のような大都市からこれをヨーロッパとかそういったところに向けて発信できると、大阪の新たなモデルということができる。（中村②）
- GAFAのような企業プラットフォームではなく、地域全体のデータをまず集めて、やはりデータがあるところに企業誘致というのが進んでいる。技術が集まる目的を明確にしていく必要があり、これからの時代はデータが集まっているところに企業が集まるという形になっていく。（中村②）



## これまでにいただいた意見（2 DX・グリーン） 続き

- 今までのトップダウン型の考え方というのを改めるべき。日本はトップダウンでITを導入してきた。結果、残念ながら平均的国民対応という形になる。市民も、行政というか地域のマネジメントに参加するタイプのオプトイン社会をつくり、その代わりに自分や家族や地域がフィードバックされた優れたサービスを受ける。このモデルを進めることを提案する。（中村②）
- デジタル化やグリーンの観点では、公共交通を見直すことも非常に重要。日本でも同じエリアであれば一定の料金を払えばどの公共交通機関も、一定の料金で利用できるMaaSのシステムがあれば、もっと公共交通を使う人も増える。車がさらに減っていくことで環境にも優しいまちになる。（岡井③）
- デジタル田園都市国家構想のモデルとしても、まずデータというものが日本には確立できていない。日本ではデータは誰のものかという結論すら出ていない。市民が地域のためにデータを使う、どこかの企業のためというGAFAMになってしまうので駄目、あくまで地域のため。大阪のために、地域のために大阪府民・市民は全部データを使っていただく。そのデータは医療改革にもつながるし、当然カーボンニュートラルにもつながっていく。（中村③）
- データは市民のものであるという点に立脚すると、オプトインという社会をつくらざるを得ない。オプトイン社会になると、自分事になっていくというのがマインドセットチェンジするときが一番重要。自分のデータを出したら、まずは自分にフィードバックされ、それが家族にフィードバックされ、この成功体験が地域のためになるということが理解できてきて、ヘルスケアデータが集まることによって創薬というものに2次利用でつながっていく。こんな都市が日本にはない。（中村③）
- データが集まれば、データでいろいろなサービスをつくりたい企業も集まってくる。そうすれば世界的な研究者も集まるといったことがDXの根本中の根本で、データによるDXのTRANSFORMが、エビデンスベースで今までのプロセスが正しかったのが見直され、あるべきオープンイノベーションになる。（中村③）
- 実データを見ながら自分たちでサービスを考えることを学生時代から行っていくと、いろいろなイノベーションが起きたり、これで事業ができるといえばスタートアップは生まれる。データを集めて地域で開放して、産業政策にも市民・住民のマインドセットチェンジにも貢献していくというのが地域DXでありスマートシティ。（中村③）
- グリーン成長戦略の中で、1つ成功の鍵になっているのは競争を促す経済的なインセンティブをどうつけていくのかということ。自分事というか、社会全体としてよくなるといった実感がなければ、環境にいいとか、美しい議論の中だけではなかなか実行に移ってこなかったのが、これまでの私たちの社会の1つの側面。（藤田③）

## これまでにいただいた意見（2 DX・グリーン） 続き

- デンマークをコピーすることは日本にはできないので、あくまでもいいところを学ばばいい。日本人は個人で動く国民性ではなく、集団で動く国民性。それを変えない限りデンマークをコピーできない。日本人の特性のいいところを引き出すためにも、データ化し、そのデータを使って日本人ならこうできるという新しい日本人モデルをこのDXの時代につくるべき。（中村③）
- グリーンとデジタル。日本は高度成長のときにこの2つの分野で、製造業中心だが、かなり対応してきた。第2次産業、製造業中心の経済というのは政治にも影響を与えており、利益代表の構造が恐らく製造業中心になっている。そこがネットワークになって転換が進まないというのは1つあり得る。（伊藤③）
- 今までの第2次産業の、あるいは製造業で培ってきた様々なノウハウを、グリーンやデジタルに結びつけていけるかどうか。たくみの技や暗黙知みたいなものが日本は製造業を中心に蓄積されているので、それをデータ化する、あるいはAIで分析する。それをイノベーションにつなげていくという可能性は考えられる。（伊藤③）

## これまでにいただいた意見（3 雇用の流動性）

- 生産性が低い企業が退出をしていない。生産性が低いので利益もない。それで経営もだんだん悪くなっていくが、それを理由とする賃下げなどにも労働者があまり抵抗せず企業に執着する、企業も今の商売、事業に執着し、労働者も企業に執着するという形で、非常に固着性が強いことによって流動性が失われている。（大屋③）
- 制度的なものとして、いろんなものが企業を中継とするルートにくっつき過ぎている。年金、社会福祉、退職金という形で、何かあったときの保護や老後の設計などが企業にくっついてしまっている。企業を通じたルートで様々なサービスが提供されているので、これを辞めるとなると全部捨てて一から構築し直しになる。普通の労働者にとっては非常に心理的負担が重い。（大屋③）
- この20年ぐらい、収入も上がらなければ物価も上がっていない。鎖国をしていれば、物価が上がらないというのは悪いことではないかもしれないが、世界全体が上がっていく中で日本だけ上がらないとなると、当然収入も上がらないので優秀な人材が海外のほうに行くといった印象。（岡井③）
- 今の東京の一極集中の中の流動性だけやっても意味がない。日本全体の流動性をやっていくことが日本全体の均衡的発展に必ず寄与する。地方からデジタル化を推進し、企業が地方にできるだけ分散して雇用の機会をつくるのがまず日本にとって必要。（中村③）
- 東京と地方の雇用の格差社会をつくった原因の一つに自治体がある。例えば、会津に来たら大体16万から18万円で雇用ができるというセールスをしている。給与を決めるのは自治体ではなく、民間。なぜ会津の人材の安売りを東京の本社に行ってしまうのか。（中村③）
- 若い人が大企業を辞めるということが今すごく増えている。昇進が遅いとか、若いからということでなかなかチャレンジさせてもらえない環境。もっと自分ができることが実現できる機関に移ろうということで転職していく。この人材の高いパフォーマンスを企業が生かし切れていない、ミスマッチが起きているということが生産性が落ちることにつながっていく。（植木③）

## これまでにいただいた意見（4 教育・人材育成）

- ここ10年の間に公務の世代というのは大きく入れ替わった。約20年前から10年前ぐらいの間は、高齢人材の方をどう活用するのが大きなテーマ。ここ10年余りの間は、若い人材が公務の中で一定の割合を占めるようになってきている。20代から30代半ばぐらいまでの公務における経験の浅い人材、また、中途採用など、民間から来た人材育成が、都市の行政を考える上で、最も大きな問題。これまで公務で主に行ってきたOJTを中心とする人材育成が、中間的な人材や高齢人材が不足しており、なかなかうまく進まない状況において、これまでのOJTによる人材育成だけでは不足しており、研修などを充実させていかなければならない。また、昇進に向けた研修なども充実させていかなければならない状況。  
（出雲①）
- 多様な人と仕事を進めることも増えてくるので、物理的な環境も違う、バックグラウンドも違う、能力も違う、職場環境も違う、そういった方たちをマネジメントしていくことが、今後マネジメント層になる方に求められる。これまでの直線的なリーダーシップではなく、横のつながりをファシリテーションしていくスキルも必要。また、70歳定年延長になるとリカレントやリスキリングは絶対に必要。（植木①）
- ダイバーシティの視点も必要。同じ性別でも年齢が違ったり、環境が違えば、同じテーマで話していても視点が違う。視点が違うところを受け入れつつ、同じゴールに向けてどう引っ張っていくのか、どう合意形成をとって相互理解をサポートしていくのか。協働を促進させるファシリテーション的なスキルはますます必要。（植木①）
- 大阪に人を集めるというだけでなく、大阪を好きになってもらって大阪を応援してもらい、大阪に対してアイデアを出してもらい、大阪のプロジェクトと一緒にしてもらい、そういった方を引き寄せるような取組みが広がっていくと、もっともっと多様性が増していくのではないかと。（植木①）
- 今回のコロナは、社会全体に大きなひずみを与えた。特に、パートや非正規の女性、子育て中の女性に、非常に大きなダメージを与えた。（木下①）
- 大阪府に対しては技術職、専門職の広域的な確保の期待があるのではないかと。大阪府から市町村への一時的な派遣が行われてきたところではあるが、その中での課題を整理することが、今後のデジタル人材の確保にもつながる。デジタル人材については、取り合いになっているのであれば、広域的な採用ということもあり得るのではないかと。大阪府、市の人材育成を進めていく、また副首都ビジョンを支える人材を育てていくということが重要。（出雲②）
- 中長期的な観点で教育が重要。実際に話せる英語とデジタル化にちゃんと対応できる、そういう教育をするべき。中高の先生方でデジタル化に対応できていない人たちが非常に多い。英語の先生が英語をしゃべれないというのが実情。ちゃんと話せる英語、それからデジタル化に対応したスキルが身につくという形にすべき。（野田②）

## これまでにいただいた意見（4 教育・人材育成） 続き

- 今後大阪の副首都の中でも産業を成長産業化していくときに、付加価値をどう生み出すか、固定費をどう削減していくかが、問題になってくると思うが、人材を共同で採用していくとか育成していくというのは、非常にキーワードになってくる。（植木②）
- 人の動きを見たときに、18歳と22歳でかなりの流動が起きる。大学で都市部に移動し、就職のときにさらに都市部に移動するという形で、2段階の流出が起きる。関西圏はおおむね18歳で流入してきて、22歳で流出している傾向。育てた人材を取られてしまっているところが多く、やはり産業政策のほうに力点が必要な状態にある。（大屋②）
- 産業の雇用機会、高賃金などの産業面での魅力、地域に押しとどめておくような要素が関西は弱い。かといって、全ての学生が収入や雇用機会を重視して関東に出て行きたいかというところではない。特に女子学生だが、地元で働きたいが就職先がないというような声もある。そういった視点では、やはり雇用、人の視点が今後重要。（大屋②）
- 個人が学んできたものというのが個人で止められてしまっており、それを企業や関係機関と連携していきながら、キャリアを継続的なものにしていくという考え方、それを後押しするための制度が今はない。（植木②）
- ジョブ型に移行してくると、どういう業務内容で、こういったスキルが必要になってくるのかという可視化が、受け入れる側のほうにも必要になってくる。（植木②）
- 情報通信業や教育・学習支援業といった分野は雇用の面でもやはり伸びている。特に教育・学習支援業については最近IT化が進んでおり、特に学習塾ではAIが個々の学生のレベルに合わせた問題を出題するような傾向もある。個別化、パーソナライズ、これらを通じて高付加価値をいかに達成していくかというところが、今後の産業構造の方向性ということなのではないか。（木下③）
- 教育も企業の中で行われてきた。その企業からジャンプするような教育機会が乏しく、スキルセットを変えるような教育を受ける機会がないので人材の流動性も下がる。企業に依存した社会体制というものが深刻な問題。（大屋③）
- 東京と遜色のない教育レベルにしていくと人材育成も変わってくる。東京に来られる人は本当に幸せな人ばかり。地方に残された子どもたちをどう企業が拾ってあげられるのかが、分散した社会では企業のミッション。（中村③）
- デンマークでは、学び方も非常に大きく日本と違う。フォルケホイスコーレという大人が学び続ける学校で17.5歳以上なら誰でも入学でき、自分の強みや社会で生かす術を学べる。学校と就職が直線ではない。途中でちょっと立ち止まって自分と社会をよりよく知る時間を過ごすような時間と場所がある。主体的に国民が学び続ける学校を国が環境を整えているというのもとてもユニーク。（植木③）

## これまでにいただいた意見（4 教育・人材育成） 続き

- デンマークは社会人になっても教育を受ける権利が整っており、会社の研修ではなく自分で選んで、1年間で2週間研修を受ける権利がある。給料をもらいながら会社を辞めることなく、新しい自分が学びたい機関に参加ができる。その研修は国がいろんな研修プログラムを提供している。学んだことで自分自身の給与アップの交渉に使ったり、転職することも止められない。流動性を国も後押ししてくれているのが日本との大きな違い。自分自身で学び続けるモチベーションを保てる仕組みがあるかどうか、非常に大きな差がある。日本の場合は会社や国が枠組みをつくっていて、本人の主体的な学びというところではなく、主体的かどうかというのが大きな違い。（植木③）
- 社会が変わることによって企業が求めるスキルも変わってきている。そのスキルにマッチする人材が今不足している。特にIT人材が不足している。職業訓練やリスキリングの環境を早く整えていかないと、損失が高くなる一方である。高度成長期につくられた人事制度をどのように労働市場の変化に合わせて変えていくのか、企業がどういったスキルを持った人を育てていきたいのかという評価だけではなく、個人目線で自分の経験やスキルの棚卸しができる、ジョブカードを活用していくということを本人が自然にしていける環境を整えていかなければ、流動性を高めたり、生産性を向上するといった学びの好循環につながっていかない。（植木③）
- 失業してからのスキルアップ支援も非常にいいことだが、まず失業することが多分怖い。在職中に自分のスキルアップやスキルチェンジができる環境をどうつくっていくかが問題になる。（大屋③）
- 学び直しの機会は、男女問わず、世代問わず、オンラインや通信、DXを踏まえて作り出していくことというのは、1つの対応策として考えられる。（大屋③）
- 日本は知識集約型活動に従事する労働者の割合が、139か国のうち58位と非常に低い。人材、専門家、技術者の育成を今後進めていく必要がある。（木下③）
- STEAM教育をどうするのか。これからの日本の社会や世界の変化を見ていく中では、文理分断型ではなく、文理融合で、例えばデータが読める、分析ができるといった人をどうやって増やしていくかが社会が求めている方向性。データは市民一人一人のものであっても、それをどう読むのかといった力をどう教育の中に生かしていくのか、教育の中で社会の変化やこれから求められる人をどうやって育てていくのか、地域のための地域の人による地域の大学というのも教育のプログラムでは今後必要。（藤田③）

## これまでにいただいた意見（4 教育・人材育成） 続き

- 都市の脱炭素化を、資金的な様々な仕組みをつくりつつ経済的なインセンティブを入れ込みながら、我が事として理解したり、行動に促せる人をこれから長期にわたって育てていくことができるのかどうか、今後見ていく未来の1つの方向性。人が減っていく分を海外の人を呼び込むのかどうか、あるいは海外の人が来た場合にその人たちをどのようにトレーニングして、社会の一員として活躍していただくのか、社会のサイズやありようを考えていくためには、大阪という地域は多様なルーツや個性を持つ人たちによって成り立っていく社会だと思うので、今後そういった議論も進めていっていただきたい。  
(藤田③)

## これまでにいただいた意見（5 多様性（女性、若者、外国人材など））

- 企業からの要望に対して、外国人材や移民の受入れはどうしても慎重、結局結論は出せないまま、そしてこのコロナが来たことによって雇用環境は悪化。特に特定技能の方は、介護や工場勤務など接触する業務が多い。人口が減っていきななかで、担い手不足のところを外国人をどう受け入れていくのか。大阪としてもしっかりとメッセージを出していくことが必要。韓国や台湾は思い切った施策にかじ取りをしており、定住権も与え、活躍する環境を整えているというグローバルな状況の中で、日本・大阪はどうするのかというのは議論が必要。（植木①）
- 女性の教育年数が上がって社会参加が広がるに伴って、実は地域に内在していた問題である、文化の継承を阻むといった矛盾した現象が起こっている。（藤田①）
- 副首都ビジョンの中でイメージができていないように感じるのが人の部分。人の投資を進めていくという流れ、日本や世界の経済社会全体がグリーンとデジタルというキーワードとして大きく変革していく中で、新しい付加価値を創出する力を強化するとともに、次の成長を生み出していく人への分配を強化していく流れが今進められている。（植木②）
- 社会全体としては少子高齢化、Society5.0、労働生産性をどう高めていくのか。企業ではグローバル化、それからDX、脱炭素、こういった取組みは、これからイノベーションを通じてどういう新しい市場をつかっていくのか、獲得していくのかということが最大の課題。個人は、これを取り巻く環境は今すごいスピードで変化している。終身雇用が崩れ、70歳までの定年延長もあり、働き方の変化、多様な変化に今さらされているというのが個人の課題。（植木②）
- 高齢化が進む中で、特に医療健康、介護で、介護分野のユーザーにもなってくるシニア層をどう活用していくのか。ユーザーでもありながら労働力としても活躍していただける。そういった人材に向けた人材育成をすることで、市場を活性化していく、産業を成長させていくということにも貢献しつつ、本人もいつまでも生き生きと働き続けられるというような人材育成、シニアの人材育成で、特に介護のところでは活躍される方の育成が大阪の中で取り組まれていくといい。（植木②）
- 国内の事例や国内の人口移動など、そういった国内でのあるべき配分等々の議論を踏まえ、世界に目を向けて、外国の方をどう呼び込むのか、海外の企業の方をどう呼び込むのかといったグローバルな中での大阪という視点もぜひ加えていただきたい。（藤田②）
- 女性の労働参加が限定的。会社に入ると同じだけ活躍できていないのが日本社会の問題。特に政治と経済が低位。主要な要因は、女性管理職比率の低さ。活躍とはそもそも何を指し示しているのかということ、1つは、女性が就業意欲を持って働ける環境や状態。2つ目は、昇進のチャンスやチャレンジの機会が男性と平等に与えられ、女性自身もパフォーマンスを発揮して昇進できる、チャレンジ意欲を上昇させられる状態、この2つが活躍ということ。（植木③）



## これまでにいただいた意見（5 多様性（女性、若者、外国人材など））続き

- 性別役割分担が、制度だけではなく社会に浸透してしまっている、個人レベルにまでしみついているのが日本の課題。女性が頑張るってチャレンジできる仕組みや環境を整えることは女性だけを優遇することではなく、実は女性以外の男性にとっても非常に働きやすい環境を整えることにつながっていくのではないかと。（植木③）
- 女性などの労働参加が限定的であるというところに関して、就業率の数字でいうと、男性が大体90%ぐらい、女性も80%ぐらいの水準はあり、そんなに働いていないということはないが、現状としては、所得格差や管理職比率において大きな差がある。原因はM型雇用で、結婚・育児で女性が離職すること。一度、正規雇用から外れてしまうと、出産などを経て戻ってくるときに非正規雇用になり、そういった様々な社会福祉から疎外されてしまうところに根本的な問題がある。女性が辞めずに働き続けられる環境をどうやってつくっていくかが非常に大きな課題。（大屋③）

## これまでにいただいた意見（6 幸福度）

- 大阪の規模と日本がめざすべき方向だと、デンマークあたりのモデルを大阪の参考例にしていくといい。データを使いながら非常にマイクロマネジメントができる国。国民の幸福度が高いところを参考にしながら、大阪は1つにまとまっていくという方向ではそういうモデルがいいのではないか。（中村①）
- 大阪が副首都であるためには、皆に認めてもらう必要がある。多くの人にとって魅力的なまちであるということがまず必要。住みたいまちとなるためには、住民のQoLを高めることが必要になってきていて、量ではなく質を求める。（岡井②）
- 幸福度と労働者の生産性、これは非常に相関関係があると言われている。日本はOECD諸国の中で幸福度も生産性も共に低い位置にある。社員の幸福度を高めるためにまず大切なことは、社員がお互いを信頼する、自分が主体的に生き生きとやりたいことを実行できる環境があるかどうか。デンマークは教育や医療について国民の経済的な不安がない。国民も自分が国の中からあふれてしまうという不安がない、安心感があるというのが日本との違いなのかもしれない。（植木③）
- デンマークの幸福度を支えているのはDX。全てデータに基づいて国民に情報をパーソナライズして提供できる国。エビデンスベースで信頼関係を取っていく必要がどうしてもある。信頼感はある程度エビデンスベースになるというのがDXの中の一番重要要素で、それがデータ。（中村③）

## これまでにいただいた意見（7 資金・投資）

- 日本の人口は既に減少、世帯数の増加に比べると住宅数のほうが多く、空き家が増え続けることが大きな課題。（岡井①）
- これまで都市計画というのは計画的に都市を拡大すること。現在においてはどのように縮小させるのかということが大きな使命に変わってきている。（岡井①）
- 都市計画の一番の目的は皆が快適に安全に暮らすということ。量ではなく質を考えていくことが問われるようになってきている。量ではなく質をめざすのであれば、経済規模において東京に追いつけ、追い越せというふうな観点ではなく、大阪ならではの特性、特徴を明確にして、大阪を選んでもらえる都市にしていくということが必要ではないか。第二の東京をめざしても、所詮ミニ東京にしかすぎず、多くの人にとっては魅力的ではない。（岡井①）
- フランスでは、文化や芸術といった点で魅力的なまちが選ばれる傾向。地方都市でそれなりに水準の高い芸術を楽しめる都市であれば、インテリ層が住みたいと思えるような都市になっている。（岡井①）
- 多くの人にとって住みたいと思えるまちをつくることで人が集まり、世界の都市における大阪の位置づけも高まり、ひいては経済的な価値というものも高まっていくのではないか。（岡井①）
- 大阪では300万円未満の低所得世帯が増加し、一方で中間層が減少している。また、年収1,000万円以上の高所得者層は東京に比べて微増にとどまっている。こういった状況を考えると、まさに大阪・関西こそ、中間層への支援が求められる。（木下②）
- 企業版のふるさと納税を活用するであるとか、そういった様々な資金調達を通じて大阪のファンを内外に増やしていくということが今後必要。（藤田②）
- デジタル化、IT化、生産性向上につながるような投資がなかなか行われてこなかったということが、特に関西については大きな課題。（木下③）
- 銀行の貸出態度は、不良債権処理が一服していることから、昔に比べると相当貸出態度は軟化している。ただ、その中で国内買入需要がそもそもないので貸出しが伸びない、銀行としては貸したいが需要がない、これが実態。実際メガバンクの貸出残高等を見ると、国内貸出しはあまり伸びていないが、海外の貸出残高は非常に伸びている。（若林③）
- リスクテイクを考えると、今、銀行の貸出しの利ざやというのは本当に低い状況。銀行の貸出しは確実に返ってくるのが前提の貸出しになっているので、リスクマネーの供給は別のところが担う必要がある。（若林③）

## これまでにいただいた意見（7 資金・投資） 続き

- 都市計画分野に直結する産業としては不動産になるが、以前は利益を求めばかりで環境や周辺への配慮が全くなく、売ってしまえばもういいという事業者も大変多かった。近年は地域とトラブルになるようなことをなるべく避ける、できれば地域といい関係を築いていくほうがいいと考える事業者が増えてきている。短期的に直接的な利益だけを求めるのではなく、長期的な、将来的な利益を考えると、そのほうが会社にとっても得であるというような考えから来ている。（岡井③）
- 都市開発というのは非常に時間がかかるので、当然長期的視点というのが必要になってくるが、実際にまちの価値が上がることで回り回って、自分を含め、その周辺に対しても利益が上昇していくという考え方が今後重要になってくる。（岡井③）
- 今まで、まちづくり、都市計画というと行政主導で行っていくというやり方だった。民間が主導的にやり、それを行政が支援していくというほうが、経済的な観点からすると利益が上がっていく。（岡井③）
- 民間企業が自らの資金で、また公的資金ではなく銀行の民間資金で活動していくのが最も望ましい形態であるが、最初からそういった形が取れるかという点必ずしもそうではなく、公的資金の役割が特にスタートアップにおいては大きい。大阪の産業構造を考えると、中小企業の発展をどう図っていくのかというのは極めて重要な視点。行政が直接支援できる手段は限られるため、伝統的に外郭団体を設置してきた。その結果、お互いに補助金に依存する形態になっているのが実際のところで、どのようにして自立的に活動しながら企業への支援を行っていくのかというのが、今、分岐点に来ている。（出雲③）